

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備	事業開始年度	昭和39年度	作成責任者
担当部局庁	自動車交通局	担当課室	総務課	課長 加藤 隆司
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)	上位政策	-	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。
また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。

実施状況	(建替・増築)	(建築設備等の修繕)
	平成21年度 10箇所 25件	57箇所 120件
	平成20年度 8箇所 22件	46箇所 85件

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,027	1,027	1,884	1,152	610
	執行額	756	1,007	1,883		
	執行率	73.6%	98.1%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		

支出先・用途の把握水準・状況

- 国土交通本省は、地方運輸局等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して実施箇所の決定を行っている。
- 地方運輸局等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
- 支出状況については、地方運輸局等からの執行状況報告により定期的(毎月)に把握している。

自己点検

見直しの余地

22年度予算における大規模な建物の建替及び増築のような整備については、真にやむを得ないものを除いて次年度以降に事業を当面先送りすることにより予算の縮減を図ったところである。
23年度予算については、限られた予算を効果的に執行するため、コストの縮減について更に検討を行う。

(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)
本事業は、自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の利用者の安全性確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図ることを目的として施設の建替、改修を行ってきたものである。
国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、本特別会計の収支等を踏まえつつ、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き事業の先送り等を行い、一般修繕については行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととする。
また、事務所等の集約・合理化の可否については、利用者の利便性・利用率及び業務量等を勘案のうえ、引き続き検討することとする。

予算・監視・所見の効率化

【抜本的改善】
特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。

補記

【予算科目】

06 施設整備費

95 施設整備に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
95016-202-08 施設施工旅費	9百万円	2百万円
95016-203-09 施設施工庁費	8百万円	4百万円
95016-204-15 施設整備費	1,395百万円	1,405百万円
95016-944-15 不動産購入費	472百万円	472百万円

国土交通省
1,883百万円

自動車検査登録事務所等の施設整備の総合調整を行う

A.地方運輸局等(9機関)
738百万円

地方運輸局等で実施が可能な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施

【一般競争入札・随意契約】

B.民間事業者(79社)
265百万円

地方運輸局等との契約締結により建築設備等の修繕を実施

【随意契約】

C.岡山県
472百万円

岡山運輸支局移転用土地売却

工事監督旅費
1百万円

D.地方整備局等(8機関)
1,145百万円

地方運輸局等で実施が困難な大規模な既存庁舎の建替・増築の整備計画を実施

【一般競争入札・随意契約】

E.民間事業者(23社)
1,140百万円

地方整備局等との契約締結により建替・増築を実施

工事監督旅費
1百万円

工事事務費
4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中国運輸局			E.南海辰村建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地売払料	岡山運輸支局移転用土地売払い	472	その他	庁舎建築工事	477
その他	庁舎維持修繕、工作物修繕等	15			
旅費	工事監督旅費	0			
計		487	計		477
B.日東工営(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	書庫新設等の工事、車止ブロック設置工事	30			
計		30	計		0
C.岡山県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地売払料	岡山運輸支局移転用土地売払い	472			
計		472	計		0
D.近畿地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	大阪運輸支局庁舎建築工事、電気機械 設備工事、設計業務	718			
旅費	工事監督旅費	0			
物品購入費	工事事務費	0			
計		719	計		0

【別紙】

A.地方運輸局等(9機関)738百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中国運輸局	487
2	関東運輸局	136
3	中部運輸局	70
4	近畿運輸局	18
5	東北運輸局	11
6	九州運輸局	7
7	北海道運輸局	5
8	北陸信越運輸局	2
9	沖縄総合事務局	2
10		

D.地方整備局等(8機関)1,145百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿地方整備局	719
2	九州地方整備局	189
3	中部地方整備局	155
4	関東地方整備局	45
5	北陸地方整備局	19
6	中国地方整備局	14
7	北海道開発局	2
8	東北地方整備局	2
9		
10		

B.民間事業者(79社)265百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日東工営(株)	30
2	小林工業	29
3	(株)ノリモトコーポレーション	20
4	(株)山梨組	16
5	正和工業(株)	14
6	劔崎建設(株)	14
7	根本建設(株)	13
8	興和電気(株)	11
9	パナソニックテクニカルサービス(株)首都圏社	9
10	(株)太閤堂	9

E.民間事業者(23社)1,140百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	南海辰村建設(株)	477
2	鳳工業(株)	122
3	徳倉建設(株)	120
4	匠建設(株)	115
5	(株)ネット	106
6	金澤工業(株)	38
7	(株)久保工務店	36
8	ANAI(株)	31
9	隆成建設(株)	17
10	三和テクノ(株)	17

『自動車検査登録事務所等の整備』の概要

◆ 事業概要 ◆

全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。

また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為に施設の改修を行っている。

◆ 事業内容 ◆

○運輸支局及び検査登録事務所の代表的な改修、建替は以下のとおり

運輸支局及び検査登録事務所イメージ図

●舗装改修

●フェンスの改修

●事務庁舎建替

●多目的トイレ設置

●スロープ等設置

事務庁舎
国土交通省が検査申請の受付と検査合格後の自動車検査証の交付を行います。

検査コース

工事 実施

◆ 予算状況 ◆

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予算額	1,027百万円	1,027百万円	1,884百万円
執行額	756百万円	1,007百万円	1,883百万円
執行率	73.6%	98.1%	99.9%

論点等説明シート

事業名

自動車検査登録事務所等の施設の整備

担当部局庁

自動車交通局

事業についての論点等

○本事業は自動車安全特別会計による事業であるが、特別会計の財政状況がひっ迫する中、全国に設置されている運輸支局及び検査登録事務所の建替・増築については、真にやむを得ないものを除いて次年度以降に事業の先送り等を行うべきではないか。

○また、建築設備等の修繕についても、実施方法等の一層の工夫により、引き続きコスト縮減を図るべきではないか。

【参考】

- ・平成19年度予算(補正後) 1,027百万円
- ・平成20年度予算(補正後) 1,027百万円
- ・平成21年度予算(補正後) 1,884百万円